



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月19日

会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072  
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)

上場取引所： JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 綾森豊彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 事業管理部本部長

氏名 天内健一

TEL (03) 3292-3751

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,543	(4.2)	40	(△66.6)	37	(△62.2)
17年3月期	9,157	(△6.4)	120	(△54.9)	100	(△46.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	63	(△41.4)	10	69	—	—	5.9	0.6	0.4			
17年3月期	109	(△26.7)	18	23	—	—	10.8	1.5	1.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 13百万円 17年3月期 △11百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,983,014株 17年3月期 5,984,762株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	6,334		1,076		17.0	179	86	
17年3月期	6,657		1,046		15.7	174	90	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,983,004株 17年3月期 5,983,204株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△103		176		△400		210	
17年3月期	398		△226		△282		544	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,144		13		25	
通期	9,780		51		48	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円2銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## 〔出版物〕

当部門においては邦文書籍、雑誌、英文書籍、雑誌、洋書籍、雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

## 〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

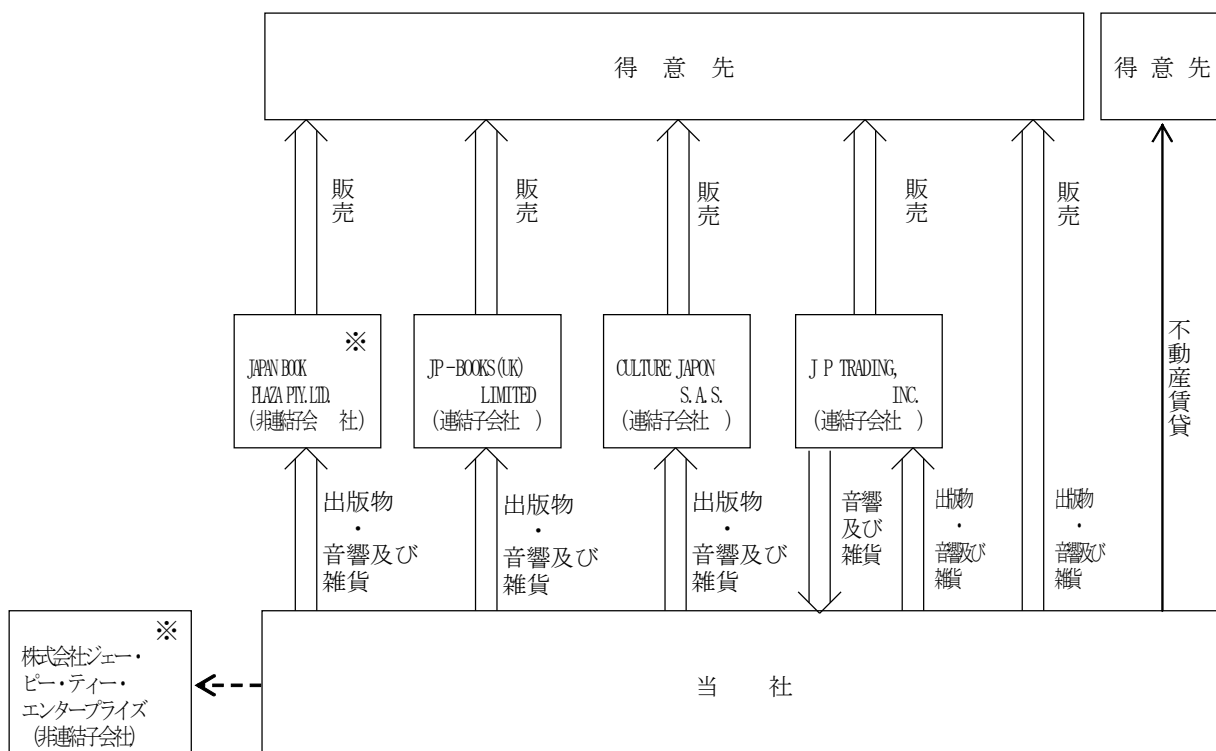
当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

## 〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- ====> 賃貸の流れ
- - -> 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

2. JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD. は、平成18年3月に解散決議を行い清算手続を進めております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)  JP TRADING, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U. S. A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及 び一般雑貨の販売をし ている  役員の兼任 3名	(注) 4
CULTURE JAPON S. A. S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及 び一般雑貨の販売をし ている  役員の兼任 4名	(注) 2・4
JP-BOOKS (UK) LIMITE D	14-20 Regent Street London Swly 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及 び一般雑貨の販売をし ている  役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 特定子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社および当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたつて慎重に検討し、対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

### (5) 中、長期的な経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し、新商品の開発を行うことが急務であると認識し、改革を進めているところであります。

### (7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善が進み、景気回復感が鮮明となりました。さらにデフレ脱却の基準になる消費者物価の上昇により量的緩和政策が解除されましたが、当社を取り巻く関係業界におきましては、個人消費力の本格的回復を実感するまでには至りませんでした。また原油高騰による世界経済に与える影響が懸念され、不透明感を拭えないまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループ(当社連結子会社及び持分法適用会社)は出版物事業のうち洋書と英語教科書のシェアアップに傾注すると同時に音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、当期の売上高は前期比4.2%増の95億4千3百万円となりました。経常利益におきましては、当期より英語教科書等の返品による損失見込額を返品調整引当金として計上することに変更したことにより、1千6百万円の利益減となったこと、また輸入音響関連事業における利益率の低下と経費増等により前期比62.2%減の3千7百万円となりました。

当期純利益におきましては投資有価証券の売却益1億8千8百万円を計上する一方、オーストラリアの子会社 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. の整理に伴う損失引当額等を計上した結果、前期比41.4%減の6千3百万円となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりです。

#### 出版物事業

大学図書館への輸出売上は同業他社との競合により前期比で若干の減少となりましたが、利益面におきましては堅調に推移いたしました。英文書の輸出売上げはビーズ関連書が好調に推移いたしました。全体的には低調でありました。一方、洋書の国内売上は業界の再編もあり大幅増となりました。特に英語教科書や電子辞書などの販売関連業務は当社の中核的な事業になると思われます。ただし利益面におきましては返品調整引当金の計上に加えて出荷業務のアウトソーシング費用等の負担増により大幅な改善には至りませんでした。

その結果、当部門の売上高は前期比10.3%増の47億5千6百万円となりました。

#### 音響および雑貨事業

輸入音響関連商品の売上は音楽配信、ネット販売によると思われる外部要因と話題になる新譜が少なかったことにより低調に推移しました。利益面におきましても利益率の低下、経費増により前期比では減少いたしました。一方、輸出音楽関連商品並びに雑貨商品におきましては売上、利益ともに好調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は前期比1.3%減の45億9千6百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、年間を通して満室を維持し順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンに大学生協、専門学校、高校等へ積極的に営業活動を行った結果、入館生が増加し好調に推移いたしました。

その結果、当部門の賃貸収入は前期比1.6%増の1億9千万円となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より3億3千4百万円減少し、2億1千万円(前年度比61.36%減)となりました。

これは、投資活動によるキャッシュフローが1億7千6百万円増加したものの、営業活動によるキャッシュフローが1億3百万円、財務活動によるキャッシュフローが4億円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億3百万円(前年同期3億9千8百万円の資金の増加)となりました。

これは主として上記のとおり出版物事業において洋書と英語教科書のシェアアップのために積極的な販売政策をとった結果、売上債権が7千4百万円、たな卸資産が1億1千9百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の増加は1億7千6百万円（前年同期2億2千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主として定期預金の払出による収入が3億1千6百万円あったものの、有価証券の取得に5千万円、有形固定資産の取得に2千3百万円、無形固定資産の取得に2千4百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億円（前年同期2億8千2百万円の資金の減少）となりました。

これは、短期借入金の返済7千5百万円（純減）、長期借入金の返済2億9千6百万円（純減）を行なったものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	15.7	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	20.4	22.7
債務償還年数 (年)	7	7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	9.8	—

- (注) 1. 自己資本比率： 株主資本/総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産  
3. 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い  
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替変動は外貨建てで取引されている売上高および仕入高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS (UK) LIMITED、およびフランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を運営していますが、在留邦人の減少、現地の経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資金の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### 4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

#### 5. 減損会計の適用によるリスクについて

当期より固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には、今後減損会計が適用され損失が発生する可能性があります。

#### 6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

#### 7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### 8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

#### 9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

#### 10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、内需を中心に順調な拡大基調を示すものと思われまます。しかし当社の主力商品である出版物、音響関連商品はネット販売等による厳しい外部環境があり予断を許しません。また原油高騰によるアメリカをはじめとする世界経済への影響、外国為替相場についても不透明感を拭えません。さらに金利上昇による経費増は避けられない情勢にあり、貿易を主業務とする当社及び当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいことが予想されまます。

このような環境のなかで、当社及び当社グループといたしましては出版物、音響ソフトおよび雑貨商品の販路拡大と新商品の企画開発を最優先に推進してまいます。また利益重視政策をさらに徹底することにより、安定した利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございまます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげまます。

次期の連結業績は、売上高9,780百万円(前期比2.5%増)、経常利益51百万円(前期比50%増)、当期純利益48百万円(前期比23.8%減)を予想してまいます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,057,476		411,379		△646,097	
2 受取手形及び売掛金		2,186,450		2,212,037		25,586	
3 有価証券		—		58,469		58,469	
4 たな卸資産		908,782		1,036,913		128,130	
5 繰延税金資産		39,189		48,198		9,009	
6 繰越ヘッジ損失	※5	199,033		31,462		△167,571	
7 その他		99,072		123,583		24,511	
貸倒引当金		△50,219		△42,453		7,766	
流動資産合計		4,439,786	66.7	3,879,591	61.2	△560,194	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	916,531		925,183			
減価償却累計額		△508,359	408,171	△526,061	399,121	△9,050	
2 車両運搬具		11,770		17,216			
減価償却累計額		△2,702	9,068	△5,261	11,955	2,886	
3 土地	※2.3		1,178,600		1,178,600	—	
4 その他		85,305		88,035			
減価償却累計額		△75,263	10,041	△71,943	16,092	6,050	
有形固定資産合計			1,605,881	24.1	1,605,768	25.4	△112
(2) 無形固定資産							
1 その他			100,959		100,407		
無形固定資産合計			100,959	1.5	100,407	1.6	△552
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		406,437		585,677	179,239	
2 長期貸付金			16,210		17,866	1,656	
3 更生債権等			2,459		68,526	66,066	
4 繰延税金資産			61,407		62,115	707	
5 その他			77,058		82,529	5,471	
貸倒引当金			△53,128		△67,743	△14,615	
投資その他の資産合計			510,445	7.7	748,971	11.8	238,526
固定資産合計			2,217,286	33.3	2,455,147	38.8	237,861
資産合計			6,657,072	100.0	6,334,739	100.0	△322,333

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,640,557		1,650,508		9,950
2 短期借入金	※2	2,386,124		2,019,802		△366,322
3 未払法人税等		9,610		61,017		51,407
4 前受金		286,120		289,636		3,515
5 賞与引当金		32,592		31,068		△1,524
6 デリバティブ債務		188,624		19,804		△168,820
7 返品調整引当金		—		16,427		16,427
8 子会社整理損失引当金	※6	—		67,017		67,017
9 その他		195,711		220,085		24,374
流動負債合計		4,739,341	71.2	4,375,366	69.1	△363,974
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	311,932		307,130		△4,802
2 退職給付引当金		81,044		94,534		13,489
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	424,259		424,259		—
4 その他		53,993		57,371		3,377
固定負債合計		871,230	13.1	883,295	13.9	12,065
負債合計		5,610,571	84.3	5,258,661	83.0	△351,909
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	300,000	4.5	300,000	4.7	—
II 資本剰余金		65,789	1.0	65,789	1.0	—
III 利益剰余金		70,941	1.0	104,972	1.7	34,031
IV 土地再評価差額金	※3	618,402	9.3	618,402	9.8	—
V その他有価証券評価差額 金		△3,022	0.0	△11,467	△0.2	△8,445
VI 為替換算調整勘定		△1,340	0.0	2,693	0.1	4,034
VII 自己株式	※8	△4,269	△0.1	△4,313	△0.1	△44
資本合計		1,046,501	15.7	1,076,078	17.0	29,576
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,657,072	100.0	6,334,739	100.0	△322,333

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高			9,157,467	100.0	9,543,154	100.0	385,686	
II 売上原価			7,651,054	83.5	7,945,365	83.3	294,311	
売上総利益			1,506,413	16.5	1,597,788	16.7	91,375	
返品調整引当金繰入額			—		16,427	0.2	16,427	
差引売上総利益			1,506,413		1,581,361	16.5	74,947	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		5,752			4,609		△1,143	
2 広告宣伝費		15,037			18,598		3,561	
3 貸倒引当金繰入額		1,160			875		△285	
4 役員報酬		71,590			97,543		25,953	
5 給与		596,947			610,294		13,346	
6 賞与引当金繰入額		31,297			30,546		△751	
7 退職給付費用		54,292			55,557		1,264	
8 厚生費		93,356			95,867		2,511	
9 不動産管理費		48,058			46,228		△1,829	
10 租税公課		24,349			20,271		△4,077	
11 減価償却費		29,288			42,366		13,078	
12 その他		415,263	1,386,394	15.1	518,350	1,541,110	16.1	103,087
営業利益			120,018	1.3	40,250	0.4	△79,768	
IV 営業外収益								
1 受取利息		700			1,112		412	
2 受取配当金		675			1,378		702	
3 持分法による投資利益		—			13,081		13,081	
4 為替差益		28,301			6,477		△21,824	
5 有価証券運用益		—			8,469		8,469	
6 その他		3,302	32,979	0.4	1,490	32,009	0.3	△1,812
V 営業外費用								
1 支払利息		40,894			34,046		△6,847	
2 持分法による投資損失		11,956			—		△11,956	
3 その他		132	52,983	0.6	358	34,405	△18,578	
経常利益			100,014	1.1	37,854	0.4	△62,159	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※1	48,452	77,656	0.8	188,263	188,776	2.0	139,810
2 前期損益修正益		27,929			—			△27,929
3 その他		1,273			513			△760
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損	※2	1,832	19,428	0.2	8,219	110,767	1.2	6,386
2 投資有価証券評価損		4,440			368			△4,071
3 固定資産除却損		10,154			404			△9,750
4 役員退職慰労金		1,250			14,942			13,691
5 貸倒引当金繰入額		—			14,726			14,726
6 子会社整理損失		—			67,017			67,017
7 その他		1,750			5,089			3,338
税金等調整前当期純利益			158,242	1.7		115,863	1.2	△42,379
法人税、住民税及び事業税		1,562			55,838			54,276
法人税等調整額		47,560	49,122	△0.5	△3,922	51,915	△0.7	△51,482
当期純利益			109,120	1.2		63,947	0.7	△45,172

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			65,789		65,789
II 資本剰余金期末残高			65,789		65,789
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△7,339		70,941
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		109,120		63,947	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		2,671	111,791	—	63,947
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		29,927		29,916	
2 持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高		3,584	33,511	—	29,916
IV 利益剰余金期末残高			70,941		104,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		158,242	115,863
2 減価償却費		40,222	53,813
3 退職給付引当金の増加額		9,890	13,489
4 返品調整引当金の増減額		—	16,427
5 子会社整理損失引当金の増減額		—	67,017
6 賞与引当金の(△減少)増加額		4,857	△1,524
7 貸倒引当金の増加額		682	6,848
8 受取利息及び受取配当金		△1,375	△2,490
9 支払利息		40,894	34,046
10 為替差損		498	4,446
11 持分法による投資(△利益)損失		11,956	△13,081
12 有価証券運用損益		—	△8,469
13 投資有価証券売却益		△48,452	△188,263
14 投資有価証券売却損		1,832	8,219
15 前期損益修正益		△27,929	—
16 固定資産除却損		10,154	404
17 投資有価証券評価損		4,440	368
18 売上債権の(△増加)減少額		34,265	△73,967
19 たな卸資産の増加額		△51,660	△119,751
20 仕入債務の(△減少)増加額		208,836	△1,934
21 前受金の増加額		20,224	3,500
22 その他		23,207	18,149
小計		440,789	△66,885
23 利息及び配当金の受取額		673	2,027
24 利息の支払額		△41,080	△30,798
25 法人税等の支払額		△1,562	△8,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,820	△103,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金への払込による支出		△65,369	△607
2 定期預金の払出による収入		—	316,120
3 有価証券の取得による支出		—	△50,000
4 投資有価証券の取得による支出		△616,420	△1,770,694
5 投資有価証券の売却による収入		538,610	1,738,927
6 有形固定資産の取得による支出		△60,187	△23,480
7 有形固定資産の売却による収入		34,263	—
8 無形固定資産の取得による支出		△55,931	△24,205
9 貸付による支出		—	△2,250
10 貸付金の回収による収入		2,150	755
11 その他		△3,647	△7,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,531	176,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,530,000	2,170,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,850,000	△2,245,000
3 長期借入れによる収入		500,000	333,500
4 長期借入金の返済による支出		△432,824	△629,624
5 配当金の支払額		△29,557	△29,636
6 その他		△387	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△282,769	△400,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,940	△6,335
V 現金及び現金同等物の増加額		△116,420	△334,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		661,142	544,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	544,721	210,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティー・エン タープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>なお、関連会社の減少は、J.C. TRADING, INC. が持株の売却により関連会社に該当しなくなったことによるものであります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、すべての連結子会社（在外子会社3社）は、当連結会計期間において決算期を4月～3月から1月～12月に変更しており、当連結財務諸表の作成にあたっては、4月～12月の9ヶ月分を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産…同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金            従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。            但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 返品調整引当金            当社は、英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当連結会計期間より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当連結会計期間末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、売上総利益に加減算し差引売上総利益を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益(差引売上総利益)、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。            なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。            なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金            同左</p> <p>⑤ 子会社整理損失引当金            子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法            ① ヘッジ会計の方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーボンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な連結調整勘定に関しては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 表示科目の整理及び個別財務諸表との表示科目の整合性 の検討の結果、前連結会計年度において「その他人件費」 として表示していた役員報酬(59,493千円)は当連結会 計年度より「役員報酬」として区分掲記しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入 されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実 務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管理費に計上して おります。 この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,499千円 減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 250,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 398,971千円 土地 1,178,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,793,500千円 (内、1年以内返済予定長期借入金 333,500千円) 長期借入金 一千元</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△75,400千円</span></p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,657千円 (20千A\$)</p> <p>※5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 200,071千円 繰延ヘッジ利益 1,037千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 303,512千円 土地 1,130,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,295,000千円 (内、1年以内返済予定長期借入金 60,000千円) 長期借入金 210,000千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△52,802千円</span></p> <p>4 _____</p> <p>※5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 33,720千円 繰延ヘッジ利益 2,257千円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※6 子会社整理損失引当金 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,796株であります。</p>	<p>※6 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成18年3月をもって解散を決議した JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前期において同社に対し計上していた貸倒引当金11,754千円を含んでおります。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,996株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 前期損益修正益は、ソフトウェアの税務否認金の受入によるものであります。	※1
※2	※2 子会社整理損失の内訳 子会社整理損失引当金繰入額 67,017千円 計 67,017千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,057,476千円	現金及び預金勘定 411,379千円
有価証券勘定 一千円	有価証券勘定 一千円
計 1,057,476千円	計 411,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 512,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 200,910千円
現金及び現金同等物計 544,721千円	現金及び現金同等物計 210,468千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (器具備品)	109,819	54,134	55,685	有形固定資産のその他 (器具備品)	71,882	26,348	45,534
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,633	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	11,392	4,437	6,955
計	120,612	56,292	64,319	計	83,274	30,785	52,489
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,432千円	1年内			16,795千円
1年超			47,025千円	1年超			37,230千円
計			65,457千円	計			54,025千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			25,795千円	支払リース料			22,544千円
減価償却費相当額			23,541千円	減価償却費相当額			20,690千円
支払利息相当額			2,168千円	支払利息相当額			2,262千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	—	—	58,469	7,604

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	184,323	187,764	3,441	110,703	140,805	30,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	203,054	194,517	△8,536	473,153	423,716	△49,437
合計	387,378	382,282	△5,095	583,857	564,522	△19,335

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,440千円、368千円をそれぞれ計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
売却額	543,735	1,733,802
売却益の合計額	48,452	188,263
売却損の合計額	1,832	8,219

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日) (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	—	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,986	7,986

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度

(通貨関連)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	ユーロ	176,499 (17,982)	98,055	292	17,689
	買建				
	コール				
ユーロ	88,249 (9,856)	49,027	21,257	11,400	
	通貨スワップ取引				
	受取固定 (US\$)	187,360	187,360	△10,824	△10,824
	支払固定 (円)				
	合計	—	—	—	18,266

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 契約額等の欄の ( ) 内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

(2) 当連結会計年度  
(通貨関連)

		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	ユーロ	98,055 (11,442)	19,611	18	11,424
	買建				
	コール				
	ユーロ	49,027 (5,327)	9,805	14,040	8,713
	通貨スワップ取引				
	受取固定 (US\$)	187,360	187,360	△670	△670
	支払固定 (円)				
	合計	—	—	—	19,467

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 契約額等の欄の ( ) 内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

④ 退職給付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ 退職給付債務	△351,973千円
ロ 年金資産	137,091千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△214,882千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	123,450千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	10,387千円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△81,044千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	20,830千円
ロ 利息費用	7,570千円
ハ 期待運用収益	△749千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,951千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	54,292千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ 退職給付債務	△352,715千円
ロ 年金資産	163,289千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△189,426千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	98,760千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	△3,868千円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△94,534千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	22,373千円
ロ 利息費用	7,039千円
ハ 期待運用収益	△685千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,139千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	55,557千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,540千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">153,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△47,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">106,107千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△5,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">100,597千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,407千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	20,758千円	貸倒引当金	23,058千円	未払事業税及び未払事業所税	3,309千円	賞与引当金	13,261千円	投資有価証券	1,672千円	退職給付引当金	32,540千円	たな卸資産に係る未実現利益	5,440千円	その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円	固定資産に係る未実現利益	463千円	繰越欠損金	49,248千円	その他	1,929千円	繰延税金資産小計	153,755千円	評価性引当金	△47,648千円	繰延税金資産合計	106,107千円	貸倒引当金	△5,510千円	繰延税金負債合計	△5,510千円	繰延税金資産(負債)の純額	100,597千円	流動資産－繰延税金資産	39,189千円	固定資産－繰延税金資産	61,407千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,571千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,684千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,194千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">7,867千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,344千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△53,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,685千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">110,313千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,115千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産	8,069千円	貸倒引当金	22,571千円	返品調整引当金	6,684千円	未払事業税及び未払事業所税	6,194千円	賞与引当金	12,641千円	投資有価証券	1,672千円	退職給付引当金	38,466千円	その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円	たな卸資産に係る未実現利益	4,344千円	固定資産に係る未実現利益	309千円	繰越欠損金	53,410千円	その他	1,864千円	繰延税金資産小計	164,096千円	評価性引当金	△53,410千円	繰延税金資産合計	110,685千円	貸倒引当金	△371千円	繰延税金負債合計	△371千円	繰延税金資産(負債)の純額	110,313千円	流動資産－繰延税金資産	48,198千円	固定資産－繰延税金資産	62,115千円
たな卸資産	20,758千円																																																																														
貸倒引当金	23,058千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	3,309千円																																																																														
賞与引当金	13,261千円																																																																														
投資有価証券	1,672千円																																																																														
退職給付引当金	32,540千円																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	5,440千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	463千円																																																																														
繰越欠損金	49,248千円																																																																														
その他	1,929千円																																																																														
繰延税金資産小計	153,755千円																																																																														
評価性引当金	△47,648千円																																																																														
繰延税金資産合計	106,107千円																																																																														
貸倒引当金	△5,510千円																																																																														
繰延税金負債合計	△5,510千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	100,597千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	39,189千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	61,407千円																																																																														
たな卸資産	8,069千円																																																																														
貸倒引当金	22,571千円																																																																														
返品調整引当金	6,684千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	6,194千円																																																																														
賞与引当金	12,641千円																																																																														
投資有価証券	1,672千円																																																																														
退職給付引当金	38,466千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	7,867千円																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	4,344千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	309千円																																																																														
繰越欠損金	53,410千円																																																																														
その他	1,864千円																																																																														
繰延税金資産小計	164,096千円																																																																														
評価性引当金	△53,410千円																																																																														
繰延税金資産合計	110,685千円																																																																														
貸倒引当金	△371千円																																																																														
繰延税金負債合計	△371千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	110,313千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	48,198千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	62,115千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>持分法損失に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>子会社株式減損</td><td style="text-align: right;">△18.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	3.46%	税率差異	1.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	住民税均等割	0.99%	持分法損失に係る未認識税効果	3.07%	子会社株式減損	△18.78%	その他	△1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.54%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>持分法利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">△4.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	3.54%	税率差異	1.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88%	住民税均等割	1.35%	持分法利益に係る未認識税効果	△4.59%	その他	△0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	3.46%																																																																														
税率差異	1.23%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%																																																																														
住民税均等割	0.99%																																																																														
持分法損失に係る未認識税効果	3.07%																																																																														
子会社株式減損	△18.78%																																																																														
その他	△1.95%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	3.54%																																																																														
税率差異	1.24%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88%																																																																														
住民税均等割	1.35%																																																																														
持分法利益に係る未認識税効果	△4.59%																																																																														
その他	△0.30%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																																														

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467	—	9,157,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467	—	9,157,467
営業費用	4,173,862	4,586,998	95,060	8,855,922	181,527	9,037,449
営業利益	138,421	70,702	92,420	301,545	(181,527)	120,018
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,152,314	1,798,088	677,138	5,627,541	1,029,531	6,657,072
減価償却費	19,059	7,822	10,254	37,135	3,087	40,222
資本的支出	23,106	6,766	47,790	77,663	61,866	139,530

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154	—	9,543,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,756,152	4,596,474	190,527	9,543,154	—	9,543,154
営業費用	4,695,451	4,508,828	94,730	9,299,010	203,892	9,502,903
営業利益	60,701	87,646	95,796	244,143	(203,892)	40,250
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,015,466	1,708,881	641,206	5,365,554	969,185	6,334,739
減価償却費	18,861	8,484	10,774	38,121	15,692	53,813
資本的支出	11,180	8,155	12,329	31,665	23,511	55,176

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 181,527千円

当連結会計年度 203,892千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,318,399	475,380	164,992	178,607	2,137,380
II 連結売上高（千円）					9,157,467
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	5.2	1.8	1.9	23.3

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,402,692	472,127	252,315	179,733	2,306,868
II 連結売上高（千円）					9,543,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	4.9	2.6	1.9	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……………中国（香港）・シンガポール・台湾

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	丸善 株式会社	東京都中 央区	12,827,783	出版物・ 文具 OA機器 等の卸・ 小売業	(被所有) 直接 11.7 間接 —	なし	当社商 品の販 売	当社商品 の 販売	646,368	売掛金	277,489
							同社商 品の購 入	同社商品 の 購入	88,379	買掛金 前渡金	27,870 15,837

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	丸善 株式会社	東京都中 央区	5,503,100	出版物・ 文具 OA機器 等の卸・ 小売業	(被所有) 直接 11.7 間接 —	なし	当社商 品の販 売	当社商品 の 販売	831,230	売掛金	456,104
							同社商 品の購 入	同社商品 の 購入	100,111	買掛金 前渡金	53,740 7,598

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174円90銭	1株当たり純資産額	179円86銭
1株当たり当期純利益	18円23銭	1株当たり当期純利益	10円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	109,120	63,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,120	63,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,984	5,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

(単位 千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
出版物	4,312,284	47.1	4,756,152	49.8
音響及び雑貨	4,657,701	50.9	4,596,474	48.2
不動産賃貸	187,481	2.0	190,527	2.0
計	9,157,467	100.0	9,543,154	100.0

### (2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。